

- 米主要企業の4-6月期決算は、S&P500種指数採用企業の増益率が前年同期比+5.6%と推計されている。その後、7-9月期から2023年4-6月期にかけては、10%前後の増益率が続く見込み。
- 4-6月期もマイナス成長となることで米国経済は景気後退入りするとの見方が足もとで浮上。米国株の割高感の後退も、企業業績は先行き下方修正される可能性があり、決して割安とはいえず。

米主要企業4-6月期は前年同期比+5.6%増益の推計

米主要企業の4-6月期決算について、S&P500種指数採用企業の増益率は+5.6%（前年同期比、6月30日現在、リフィニティブの集計。以下、同じ。）と推計されています。

この要因としては、エネルギーや工業などの増益を、金融や通信サービスなどの減益が一部相殺することが挙げられます。また、前年同期である2021年4-6月期との比較も増益率の大幅鈍化の要因といえます。

リフィニティブの集計による今後の業績予想は、7-9月期は+11.1%、10-12月期は+10.6%、2023年1-3月期は+9.9%、4-6月期は+10.7%と、10%前後の増益率が続く見込まれています。

割高感後退も企業業績は先行き下方修正の可能性

6月29日に発表された1-3月期の米国内総生産（GDP）の確報値は前期比年率-1.6%（季節調整済）と、7四半期ぶりにマイナス成長でした。4-6月期もマイナス成長となることで米国経済は景気後退入りするとの見方が足もとで浮上しています。

7月1日現在で同指数の予想株価収益率（PER）は16.7倍と、過去20年間の平均と同水準にあります。バリュエーション（株式評価の尺度）の面で過去と比較した長期的な視点から、割高感はずっと大きく後退しました。しかし、景気後退の見方が浮上するなか、アナリスト予想は楽観的との指摘もあり、企業業績は先行き下方修正される可能性があることから、決して割安とはいえません。

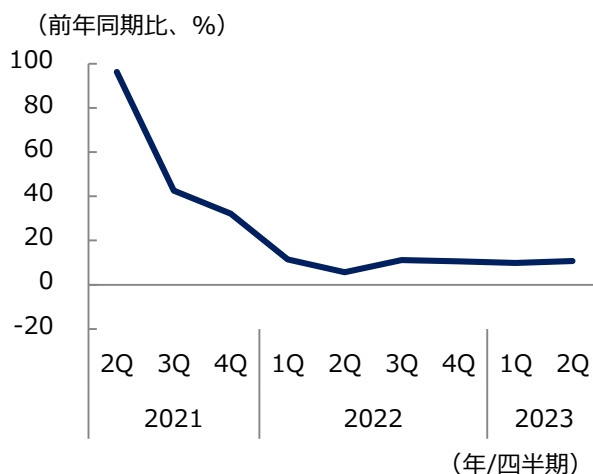
こうしたなか、同指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は、心理的に節目の水準とされる20を今年はおおむね上回って推移しています。

米企業業績の先行き不透明さが見込まれるなか、高水準のボラティリティが継続する可能性に注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

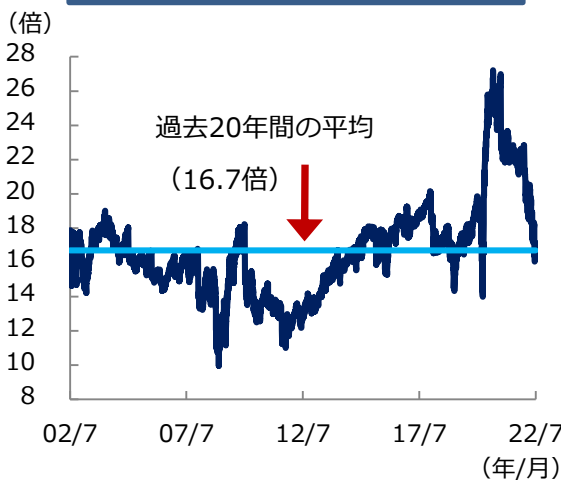
米企業業績の推移



※期間：2021年4-6月期～2023年4-6月期（四半期：Q）
米企業業績はS&P500種指数採用企業の業績変化率
2022年4-6月期は推計値、2022年7-9月期以降は
予想値（6月30日現在）

出所：リフィニティブのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

S&P500種指数 予想PERの推移



※期間：2002年7月1日～2022年7月1日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。